

平成25年度 事務事業評価について

1 目的

本市では、平成14年度に事務事業評価を実施して以降、行政の活動範囲の適正化及び明確化を目指し、行政評価を実施してきました。

平成25年度は、引き続き、全庁を挙げてあらゆる事業の効果を評価・検証し、積極的に見直しを行うことにより、徹底した歳出削減に努め、真に行政が実施すべき分野に資源を集中し、より効率的な行財政運営を行うため、事務事業評価を実施しました。

2 対象とする事業

平成25年度新・相模原市総合計画進行管理において、外部評価を実施する総合計画の施策を構成する事業のうち、平成23・24年度事務事業評価実施事業等を除き、施策ごとに平成24年度決算見込額が1,000万円以上の事業2件を対象に評価を実施しました。

3 評価の時点

平成24年度末時点の状況を基準として評価を実施しました。

4 評価の進め方

(1) 1次評価（局内評価）

事業所管課において、事務事業シートを作成し、局長、部長及び局総務室等の長で構成する局区内評価会議が事業について評価（廃止、再構築、改善・縮小、現状維持、拡充）を行いました。

(2) 2次評価（外部評価）

各局における評価結果について、経営評価委員会から第三者の視点で評価をいただきました。

なお、事務事業シート等からヒアリングを必要とした事業についてはヒアリングを実施しました。ヒアリング実施事業は次のとおりです。

※経営評価委員会…相模原市の中長期的な経営指針である「さがみはら都市経営指針」を推進するため、行動計画である「実行計画」の進捗状況の確認を行うことを目的とし、学識経験者4人、団体推薦者2人及び公募市民4人で構成。

◎ヒアリング実施事業

事業名	所管課
高齢者大学運営事業	高齢者支援課
成人歯科健康診査	健康企画課
環境監視測定事業	環境保全課
ニート・フリーター就労支援事業	雇用政策課
職業紹介事業	
観光協会の組織・機能の強化支援	商業観光課
観光情報発信事業	

(3) 対応方針の決定

経営評価委員会による外部評価を受け、各局の評価内容を見直し、対応方針を作成しました。

5 評価の視点及び区分

(1) 評価の視点

視 点	内 容
必要性	市が直接、実施主体となっていくべき事業であるかについて評価する。
有効性	施策及び事業の目的を達成するための手段として、その事業内容が有効であるか、指標などにより判断し評価する。 なお、この視点においては、効果の大小のみを評価するため、事業の経費は考慮しないものとする。
効率性	最少の経費で最大の効果を得られるように事業が実施されているかを評価する。 なお、この視点においては、要した経費に見合った効果が得られているかを評価するため、その効果自体が目的の達成にどの程度寄与したかについては考慮しないものとする。

(2) 評価の区分

区 分	内 容
廃止	事業を廃止すべき。
再構築	現行の事業を廃止し、別の方法により、目的の達成を図るべき。 事業実施を民間等に委ねるべき。
改善・縮小	現行の事業を残し、事業の内容を改善することで、目的の達成を図るべき。 過剰に投入されている資源を縮小するべき。
現状維持	見直しを要さない。
拡充	他の事業を縮小してでも、現行の事業に資源を集中し、目的の達成を促進すべき。

6 評価結果

	廃止	再構築	改善・縮小	現状維持	拡充	合計
一次評価	0	0	3	21	6	30
二次評価	0	0	4	22	4	
対応方針	0	0	4	21	5	

◆改善・縮小

事業名	所管課
高齢者大学運営事業	高齢者支援課
シルバー人材センター支援事業	高齢者支援課
観光情報発信事業	商業観光課
相模大野駅西側地区市街地再開発事業	都市整備課

◆現状維持

事業名	所管課
こんにちは赤ちゃん事業	健康企画課
成人歯科健康診査	健康企画課
予防接種事業	疾病対策課
結核対策事業	疾病対策課
公共下水道（雨水）の整備	下水道施設課
河川改修事業	河川整備課
子どもの安全見守り活動への支援事業	学務課
スポーツコネクション事業	スポーツ課
勝坂遺跡保存整備事業	文化財保護課
緑地の公有地化推進事業	水みどり環境課
市民との協働による緑地の保全・活用事業	水みどり環境課
環境監視測定事業	環境保全課
公共下水道合流区域の分流化事業	下水道施設課
ニート・フリーター就労支援事業	雇用政策課
職業紹介事業	雇用政策課
観光協会の組織・機能の強化支援	商業観光課
都市計画推進事業（地域区域等の指定）	都市計画課
小田急相模原駅北口B地区市街地再開発事業	小田急相模原駅 周辺整備事業
基地の返還に向けた国や米軍の要請活動	渉外課
コールセンター運営事業	広聴広報課
一般旅券の申請受理・交付等サービス事業	区政支援課

◆拡充

事業名	所管課
妊婦健康診査事業	健康企画課
がん施設・集団検診	健康企画課
（仮称）アトラボはしもとの整備・運営事業	文化振興課
広域交流拠点検討事業	広域交流拠点推進課
当麻地区整備促進事業	当麻地区拠点整備事務所

◆局別事業数及び対応方針別件数

	局別 事業数	対応方針別件数				
		廃止	再構築	改善・縮小	現状維持	拡充
総務局	2				2	
市民局	2				1	1
健康福祉局	8			2	4	2
環境経済局	7			1	6	
都市建設	8			1	5	2
教育局	3				3	
計	30			4	21	5